

簡易公募型競争入札方式に係る手続開始の公示  
(建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く))

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

令和 8 年 5 月 18 日  
支出負担行為担当官  
北海道開発局札幌開発建設部長 平山 大輔

1 業務概要

(1) 業 務 名

雨竜川ダム再生事業の内 雨竜第 2 ダム連絡水路管理用道路用地測量業務  
(電子入札対象案件) (電子契約対象案件)

(2) 業務内容 本業務は、雨竜川ダム再生事業の内 雨竜第 2 ダム連絡水路管理用道路  
工事に伴い、事業用地の取得等のために必要となる関係図書の作成及び現  
地表示を目的として行う。

ア 用地測量 延長 0.97km 面積 1.93ha

(3) 履行期間 契約締結日の翌日から令和 9 年 1 月 22 日まで。

(4) 本業務は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、電子入  
札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができ  
る。

(5) 本業務は、契約手続にかかる書類の授受を原則として電子契約システムで行う対象  
業務である。

なお、電子契約システムによりがたい場合は、紙契約方式に代えるものとする。

(6) 本業務は、賃金等の変動に対処するための「建設コンサルタント業務等における賃  
金等の変動に基づく業務委託料の変更の取扱いについて (試行)」(令和 7 年 12 月 3  
日付国官技 309 号、国官総第 182 号、国営整第 141 号、国港総第 501 号、国港技第 78 号、  
国空予管第 991 号、国空空技第 379 号及び国空交企第 267 号) の試行業務である。

2 指名されるために必要な要件

(1) 入札参加者に要求される資格

ア 予算決算及び会計令 (昭和 22 年勅令第 165 号。以下「予決令」という。) 第 98 条  
において準用する予決令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。

イ 北海道開発局における業種区分「測量」に係る令和 7・8 年度一般競争 (指名競  
争) 参加資格の決定を受けていること。

ウ 北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領 (昭和 60 年 4 月 1 日付け北開局工  
第 1 号) に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

エ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係が無いこと。(入札説明  
書参照)

オ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとし  
て、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でな  
いこと。

カ 法人税並びに消費税及び地方消費税の滞納がないこと。

キ 労働保険、厚生年金保険等の適用を受けている場合、保険料等の滞納がないこと。

ク 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基

づき再生手続き開始の申立てがなされている者（イの再決定を受けた者を除く。）でないこと。

ケ 北海道内に営業拠点（本店、支店又は営業所）を有していること。

(2) 入札参加者を選定するための基準

北海道開発局工事等競争参加者選定要領（平成12年12月19日付け北開局工第333号）第27条の規定に基づく指名基準による。

なお、同種業務の実績並びに配置予定の技術者の資格、業者の経験及び手持ち業務等を勘案するものとし、選定者数については、10者程度とする。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒060-8506 北海道札幌市中央区北2条西19丁目  
北海道開発局札幌開発建設部契約企画課上席専門官  
電話011-611-0309（内線3249）

(2) 入札説明書の交付期間及び交付方法

入札説明書は、令和8年5月18日から令和8年6月24日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91条）第1条に規定する行政機関の休日を除く毎日、9時00分から17時00分（最終日は入札書受付締切予定時刻である11時00分）まで、電子入札システムより交付する。ただし、紙入札により参加を希望する場合は、あらかじめその旨を上記3(1)へ電話で申し込むこと。申し込み受付後、交付する。

(3) 参加表明書を提出できる者の範囲

参加表明書を提出する時において、上記2(1)イに掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けている者とする。

(4) 参加表明書の受領期限、提出先及び提出方法

令和8年5月18日9時00分から令和8年5月28日11時00分までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）若しくは電子メール等（着信を確認すること。）により提出すること。提出先は3(1)に同じ。

(5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

ア 電子入札システムによる入札の締め切りは、令和8年6月24日11時00分。

イ 紙により持参する場合の提出期限は、令和8年6月24日11時00分。提出先は3(1)に同じ。

ウ 郵送又は託送による入札の受領期限は、令和8年6月24日11時00分。郵送又は託送先は、3(1)に同じ。

開札は、令和8年6月26日北海道開発局札幌開発建設部入札室にて行う。

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札の無効 本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者の入札、無効の技術提案をした者の入札及び入

札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

ア 予決令第98条において準用する予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みを行った者（会計法第29条の6第2項に規定する契約にあつては、価格及びその他の条件が国にとって最も有利なものをもって申込みを行った者）を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって申込みを行った者（会計法第29条の6第2項に規定する契約にあつては、価格及びその他の条件が国にとって最も有利なもの次に有利なものをもって申込みを行った者）を落札者とすることがある。

イ 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

ウ 上記において、落札者となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決定する。

(5) 手続における交渉の有無 無。

(6) 契約書作成の要否 要。

(7) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。

(8) 詳細は入札説明書による。